

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第44期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年8月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月	第44期 平成22年8月
売上高 (千円)	5,590,632	6,705,815	7,367,894	4,922,790	5,245,788
経常利益 (千円)	393,374	612,796	720,105	222,401	376,676
当期純利益 (千円)	307,554	474,350	457,943	195,055	263,045
純資産額 (千円)	3,455,522	4,023,044	4,324,573	4,218,882	4,319,046
総資産額 (千円)	4,967,734	5,091,191	5,557,542	4,961,913	5,224,964
1株当たり純資産額 (円)	895.44	1,036.44	1,114.12	1,125.70	1,152.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.39	122.46	117.98	51.08	70.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.51	122.13	117.94	-	-
自己資本比率 (%)	69.56	79.02	77.81	85.03	82.66
自己資本利益率 (%)	9.38	12.69	10.97	4.57	6.16
株価収益率 (倍)	11.31	7.19	6.06	10.94	6.03
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	429,831	807,622	744,464	496,717	509,063
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	885,948	125,904	285,329	402,571	263,089
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	478,749	543,320	69,521	145,608	41,550
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	524,855	677,005	1,040,654	925,209	1,090,312
従業員数 (人)	283	357	373	362	468
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[50]	[54]	[24]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成21年8月期及び平成22年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年8月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月	第44期 平成22年8月
売上高 (千円)	4,564,865	4,951,812	4,945,899	3,342,003	3,560,344
経常利益 (千円)	183,032	284,376	417,604	69,012	222,367
当期純利益 (千円)	100,233	160,967	192,863	63,226	141,155
資本金 (千円)	668,607	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,876,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,215,692	3,349,377	3,444,374	3,359,627	3,454,082
総資産額 (千円)	4,423,386	4,006,999	4,267,151	3,919,324	4,065,591
1株当たり純資産額 (円)	833.30	862.89	887.36	896.43	921.65
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	24.00	11.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(8.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.20	41.56	49.69	16.56	37.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.91	41.45	49.67	-	-
自己資本比率 (%)	72.70	83.59	80.72	85.72	84.96
自己資本利益率 (%)	3.16	4.90	5.68	1.86	4.14
株価収益率 (倍)	34.69	21.17	14.39	33.76	11.23
配当性向 (%)	45.80	36.09	48.30	66.43	39.83
従業員数 (人)	119	124	132	132	142
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[50]	[54]	[24]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年8月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

3. 平成21年8月期及び平成22年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

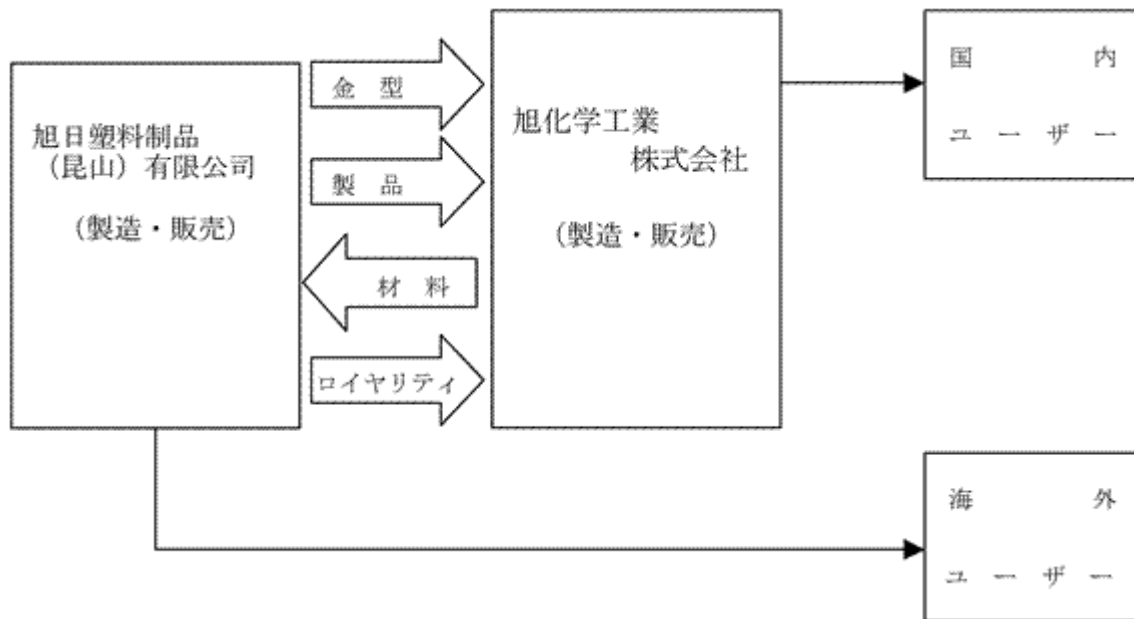
年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ヶ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社1社（旭日塑料制品（昆山）有限公司）により構成されており、事業として電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を事業としております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (USドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	6,245,153	プラスチック製品 の製造 樹脂成形用金型の 設計製作	100	樹脂用金型、プラ スチック製品の製 造 役員の兼任等...有

- (注) 1. 特定子会社に該当しており、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。
2. 旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)	売上高	1,876,762千円
	(2)	経常利益	184,449千円
	(3)	当期純利益	150,691千円
	(4)	純資産額	1,616,991千円
	(5)	総資産額	1,931,981千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
プラスチック事業(全社共通)	468 (17)
合計	468 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、プラスチック事業の単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ106名増加しましたのは、操業度の上昇により新規採用を増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142 (17)	37.3	9.9	3,947,799

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策により一部企業においては収益改善の傾向がみられましたが、依然として雇用環境は改善されず個人消費は伸び悩み、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界におきましては、海外市場を中心に需要が回復し、また自動車業界におきましても、環境対策車の販売が好調であり生産の回復が進みました。

このような状況のなか、当社グループでは、生産の増加に伴い新規採用を増加させたため人件費は上昇しましたが、その他のコスト削減に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期比6.6%増の52億45百万円となりました。

品目別売上高につきましては、電動工具成形品は、生産の回復により前期比10.4%増の26億9百万円となりました。電動工具組付品は、集塵機の得意先への生産移管により前期比77.3%減の85百万円となりました。自動車部品成形品は、環境対策車の販売好調による生産増加のため前期比24.0%増の20億77百万円となりました。樹脂金型は前期比23.0%減の1億87百万円、自社製品であります建築用資材は前期比0.6%増の81百万円、その他成形品は前期比12.4%増の2億3百万円となりました。

利益面につきましては売上が増加したことにより、経常利益は前期比69.4%増の3億76百万円となりましたが、当期純利益は連結子会社の法人税率の上昇等により前期比34.9%増の2億63百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、政府の緊急経済対策により環境対策車の販売が好調であったため自動車部品成形品の売上が増加し、売上高は前期比6.5%増の35億60百万円となり、営業利益が1億53百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

中国

中国は、主力の電動工具成形品の生産の回復が遅れ、売上高は前期比6.1%減の18億63百万円、営業利益は前期比25.6%減の1億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億65百万円増の10億90百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比12百万円増の5億9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億98百万円、仕入債務が4億46百万円増加した一方で、売上債権が4億75百万円増加し、たな卸資産が2億2百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は前期比1億39百万円減の2億63百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が36百万円、定期預金の預入による支出が75百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前期比1億4百万円減の41百万円となりました。これは主に配当金の支払いが36百万円及び自己株式の取得が68百万円それぞれ減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比(%)
プラスチック事業		
電動工具成形品(千円)	2,645,925	14.8
電動工具組付品(千円)	85,326	76.6
自動車部品成形品(千円)	2,070,667	24.2
樹脂金型(千円)	186,352	20.9
自社製品(千円)	75,168	2.3
その他成形品(千円)	201,828	12.5
合計(千円)	5,265,269	9.1

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック事業				
樹脂金型	185,185	27.7	129,007	1.8
合計	185,185	27.7	129,007	1.8

- (注) 1. 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの受注生産品は樹脂金型のみであり、他は見込生産品であります。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
プラスチック事業		
電動工具成形品(千円)	2,609,686	10.4
電動工具組付品(千円)	85,828	77.3
自動車部品成形品(千円)	2,077,673	24.0
樹脂金型(千円)	187,519	23.0
自社製品(千円)	81,342	0.6
その他成形品(千円)	203,737	12.4
合計(千円)	5,245,788	6.6

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,188,995	24.2	1,610,704	30.7
(株)マキタ	1,401,115	28.5	1,205,759	23.0
牧田(昆山)有限公司	1,019,671	20.7	996,844	19.0
牧田(中国)有限公司	549,193	11.2	679,372	13.0
合計	4,158,976	84.5	4,492,681	85.6

(注) 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種(電動工具業界及び自動車業界)に依存しております。平成22年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、85.6%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高の占める割合は、91.0%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。影響を少なくするために、異業種の得意先を開拓して、特定の得意先・特定の業種の販売比率を下げる必要があります。

当社グループといたしましては、厳しい経済情勢の下、新規得意先の開拓のために営業努力を続けてまいります。

一方原価面では、社員教育を強化して不良を削減し、生産効率を追求してコスト低減を目指し、利益率の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にあります。この顧客の生産及び販売の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国に重点的な投資活動を行っておりますが、この国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格変動の影響について

原油価格の市場価格の変動により、原材料の樹脂の価格に影響が生じます。当社グループでは、変動分を製品価格に転嫁できるよう顧客に協力を要請しますが、この変動分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築用資材（樹脂製アンカープラグ）を主体に市場動向の変化、多様化による消費者ニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、樹脂製アンカープラグを中心に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、プラスチック事業全体で4,255千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金が3億21百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億58百万円及びたな卸資産が41百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比5億6百万円(22.2%)増加し、27億84百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が2億6百万円及び繰延税金資産が33百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比2億43百万円(9.1%)減少し、24億40百万円となりました。

流動負債

買掛金が1億21百万円、未払法人税等が65百万円、及びその他流動負債が35百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2億29百万円(47.4%)増加し、7億13百万円となりました。

固定負債

退職金制度の変更により退職給付引当金はその取崩により1億14百万円減少し、役員退職慰労引当金はその繰入れにより37百万円増加したため、前連結会計年度末比66百万円(25.8%)減少し、1億92百万円となりました。

純資産

利益剰余金が2億21百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が1億16百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億円(2.4%)増加し、43億19百万円となりました。

この結果総資産残高は、前連結会計年度末比2億63百万円(5.3%)増加し、52億24百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

電動工具成形品及び自動車部品成形品共得意先の生産の回復により、売上高は前連結会計年度比6.6%増の52億45百万円となりました。

売上原価

外注加工費が減少したものの売上の増加により材料費、人件費が増加したため、売上原価は前連結会計年度比4.0%増の44億38百万円となりました。

販売費及び一般管理費

自動車部品成形品の売上の増加に伴い荷造運搬費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比2.5%増の4億35百万円となりました。

営業利益

売上総利益率が改善されたことにより、営業利益は前連結会計年度比61.3%増の3億72百万円となりました。

当期純利益

為替の変動が小さかったため、為替差損が前連結会計年度比61.2%減少したこと、退職年金制度の変更により退職給付引当金の取崩による戻入益が76百万円発生したこと、及び役員退職慰労引当金の繰入を33百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比90.0%増加し4億19百万円となりました。しかし、連結子会社の法人税率が上昇したこと及び法人税等調整額が増加したことにより、当期純利益は前連結会計年度比34.9%増の2億63百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億65百万円増の10億90百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は前期比12百万円増の5億9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億98百万円、仕入債務が4億46百万円増加した一方で、売上債権が4億75百万円増加し、たな卸資産が2億2百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は前期比1億39百万円減の2億63百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が36百万円、定期預金の預入による支出が75百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動により使用した資金は前期比1億4百万円減の41百万円となりました。これは主に配当金の支払いが36百万円及び自己株式の取得が68百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激化し、得意先からの価格低減も厳しさを増しております。

得意先であります電動工具業界や自動車業界の海外生産も増加の一途をたどっております。当社も2001年に中国に子会社を設立し海外に進出しました。この先もこれら業界の海外生産は増加すると考えられ、当社グループの海外生産比率を高める必要が生ずる可能性があります。一国集中による生産リスクを考慮しながら、更なる原価低減を追求してまいります。

また、当社グループの社員の平均勤続年数が4.6年と短いため、若手社員への教育を初め、中堅管理者への教育体制を充実し、社員の質を高め、全社一丸となって収益向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループ全体で82百万円の投資を実施いたしました。主な内訳は、提出会社におきまして射出成形機及び附帯設備65百万円及び金型7百万円、並びに子会社におきまして自動取出機4百万円であります。

これらの資金につきましては、すべて自己資金で充當いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (愛知県碧南市)	プラスチック製品製造設備	523,898	181,035	541,454 (16,588)	849	1,247,237	61 (11)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	90,572	97,621	249,042 (7,537)	23,489	460,726	81 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229㎡)を含んでおります。

3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	222,766	310,516	38,823 (27,257)	25,947	598,053	326

(注) 1. 上記の金額は平成22年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭化学工業株式会社	愛知県安城市	射出成形機	47,000	-	自己資金	平成22年10月	平成23年5月	-
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	射出成形機 及び周辺設備	63,000	14,830	自己資金	平成22年6月	平成23年2月	5%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併いたしましたので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

3. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	239	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤 監査役または使用人であ ることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被 付与者との間で締結した 契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月1日～平成18年8月31日(注)	15,000	3,876,000	2,385	668,607	2,370	714,529
平成18年9月1日～平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	18	-	1	1,023	1,062	-
所有株式数(単元)	-	1,552	315	6,450	-	1	30,633	38,951	900
所有株式数の割合(%)	-	3.98	0.81	16.56	-	0.00	78.65	100.00	-

(注) 自己株式148,276株は、「個人その他」に1,482単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	502	12.90
杉浦 武	愛知県碧南市	428	11.00
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.80
近藤 忠彦	愛知県碧南市	208	5.34
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地 3	195	5.02
竹内 邦治	愛知県碧南市	162	4.16
旭化学工業株式会社	愛知県碧南市港南町二丁目 8 番地14	148	3.80
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41番地	110	2.82
杉浦 鑛一	愛知県碧南市	97	2.49
榊原 利博	愛知県碧南市	92	2.38
計	-	2,367	60.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,746,900	37,469	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	37,469	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目 8 番地14	148,200	-	148,200	3.80
計	-	148,200	-	148,200	3.80

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

平成17年11月25日第39期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び常勤監査役並びに同日に在籍する当社使用人のうちの一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月25日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月12日～平成23年2月22日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	7,000	3,338,600
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	94.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	36,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	148,276	-	155,276	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間15円（中間4円、期末11円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月9日 取締役会決議	14	4
平成22年11月25日 定時株主総会決議	41	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	1,400	1,005	910	690	600
最低(円)	539	820	665	261	372

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	600	599	550	530	500	455
最低(円)	442	545	455	470	450	422

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	428
取締役会長		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任)	(注)3	502
取締役	総務部長	奥村 哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		牧 勝博	昭和18年11月10日生	昭和37年3月 岡崎信用金庫入庫 平成15年11月 同人事部付(株)三河観光開発出向 平成16年4月 (株)三河観光開発転籍営業部長 平成19年3月 (株)三河観光開発退社 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小島 通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計						943

- (注) 1. 常勤監査役牧 勝博、監査役異相武憲及び小島通正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。
3. 平成21年11月26日定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては取締役会と監査役会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな判断ができるように取締役4名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であり、3名全員が社外監査役であります。監査役全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議ほか他の会議にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、取締役会及び監査役会制度を採用しております。経営の意思決定機関である取締役会の構成人数は4名であり、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、監査役会を構成する3名の監査役全員が独立役員の資格を有する社外役員であることから、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行に対する監査、監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、各監査役は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査役小島通正氏は税理士の資格を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査役及び内部統制部門と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、牧勝博氏、異相武憲氏及び小島通正氏の3名全員であり、大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。牧勝博氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけるものと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島通正氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけるものと考えております。社外監査役は、定期的に内部監査人と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査役会に報告しております。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行っております。当社は、異相武憲氏が代表を務める異相武憲弁護士事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島通正氏が代表を務める小島通正税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。小島通正氏は平成22年8月31日現在当社の株式を2千株保有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。現状の体制により取締役の業務執行に対する監視機能が十分であるものと考えております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。太陽A S G有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 和田芳幸	太陽A S G有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野正人	太陽A S G有限責任監査法人	2年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他3名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	98,018	52,452	8,150	37,416	4
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	5,605	5,243	220	142	3

(注) 1. 監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	83,412	1,736	-	26,538

(注) 評価損益の合計額26,538千円は、当事業年度末における当該株式の貸借対照表計上額と取得原価の差額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査役会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ヘ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

また、取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に取締役会に報告する体制を整えております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役会の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査役会の命令に関して取締役会等の指揮命令は受けないこととしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

リ．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,617	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,617	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年11月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,937	1,608,065
受取手形及び売掛金	627,055	786,019
商品及び製品	111,825	122,888
仕掛品	67,710	74,505
原材料及び貯蔵品	109,022	132,460
繰延税金資産	32,236	21,430
その他	43,461	39,448
貸倒引当金	390	470
流動資産合計	2,277,858	2,784,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	909,209	837,237
機械装置及び運搬具(純額)	693,745	589,172
土地	833,364	829,320
その他(純額)	76,662	50,286
有形固定資産合計	2,512,982	2,306,017
無形固定資産		
投資その他の資産	9,974	7,796
投資有価証券	85,604	83,412
繰延税金資産	33,138	-
その他	45,645	46,671
貸倒引当金	3,290	3,280
投資その他の資産合計	161,097	126,803
固定資産合計	2,684,055	2,440,617
資産合計	4,961,913	5,224,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,663	481,676
未払法人税等	9,153	74,599
賞与引当金	19,369	27,005
役員賞与引当金	8,060	8,395
その他	86,785	122,002
流動負債合計	484,032	713,678
固定負債		
繰延税金負債	-	9,808
退職給付引当金	114,125	-
役員退職慰労引当金	144,874	182,432
固定負債合計	258,999	192,240
負債合計	743,031	905,918

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,959,407	3,181,226
自己株式	73,969	74,005
株主資本合計	4,287,163	4,508,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,413	15,976
為替換算調整勘定	89,694	205,876
評価・換算差額等合計	68,281	189,900
純資産合計	4,218,882	4,319,046
負債純資産合計	4,961,913	5,224,964

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	4,922,790	5,245,788
売上原価	4,267,360	4,438,438
売上総利益	655,430	807,350
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	83,638	93,035
役員報酬	63,291	60,225
給与・賞与	99,909	103,947
賞与引当金繰入額	3,957	5,205
役員賞与引当金繰入額	8,060	8,395
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	4,308
退職給付費用	1,972	1,999
厚生費	40,112	40,596
貸倒引当金繰入額	204	80
その他	119,337	117,430
販売費及び一般管理費合計	¹ 424,792	¹ 435,224
営業利益	230,637	372,126
営業外収益		
受取利息	10,693	11,024
受取配当金	2,448	1,751
助成金収入	13,151	3,912
その他	3,212	2,203
営業外収益合計	29,505	18,891
営業外費用		
為替差損	36,958	14,340
その他	783	-
営業外費用合計	37,741	14,340
経常利益	222,401	376,676
特別利益		
固定資産売却益	² 64	-
投資有価証券売却益	2,994	-
貸倒引当金戻入額	31	10
退職給付引当金戻入額	-	76,132
保険差益	-	1,282
特別利益合計	3,089	77,424
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 311
固定資産除却損	⁴ 1,236	⁴ 1,344
投資有価証券売却損	93	-
投資有価証券評価損	82	-
会員権等評価損	3,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,250
特別損失合計	4,811	34,906
税金等調整前当期純利益	220,679	419,195
法人税、住民税及び事業税	32,154	98,712
法人税等調整額	6,529	57,437
法人税等合計	25,624	156,150
当期純利益	195,055	263,045

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
前期末残高	2,841,823	2,959,407
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当（中間配当額）	15,366	14,991
当期純利益	195,055	263,045
当期変動額合計	117,583	221,819
当期末残高	2,959,407	3,181,226
自己株式		
前期末残高	5,923	73,969
当期変動額		
自己株式の取得	68,045	36
当期変動額合計	68,045	36
当期末残高	73,969	74,005
株主資本合計		
前期末残高	4,237,626	4,287,163
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当（中間配当額）	15,366	14,991
当期純利益	195,055	263,045
自己株式の取得	68,045	36
当期変動額合計	49,537	221,783
当期末残高	4,287,163	4,508,946

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,869	21,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,456	5,437
当期変動額合計	2,456	5,437
当期末残高	21,413	15,976
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,077	89,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,772	116,182
当期変動額合計	152,772	116,182
当期末残高	89,694	205,876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,947	68,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,228	121,619
当期変動額合計	155,228	121,619
当期末残高	68,281	189,900
純資産合計		
前期末残高	4,324,573	4,218,882
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当（中間配当額）	15,366	14,991
当期純利益	195,055	263,045
自己株式の取得	68,045	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,228	121,619
当期変動額合計	105,690	100,163
当期末残高	4,218,882	4,319,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,679	419,195
減価償却費	266,647	239,837
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,251	7,953
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,520	335
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,971	114,125
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,308	37,558
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	70
受取利息及び受取配当金	13,141	12,776
投資有価証券売却損益（ は益）	2,901	-
投資有価証券評価損益（ は益）	82	-
会員権等評価損	3,400	-
為替差損益（ は益）	16,601	5,417
有形固定資産売却損	-	311
有形固定資産除却損	1,236	1,344
有形固定資産売却益	64	-
保険差益	-	1,282
売上債権の増減額（ は増加）	302,858	173,068
たな卸資産の増減額（ は増加）	153,539	49,087
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25,371	3,907
仕入債務の増減額（ は減少）	313,878	132,527
未払費用の増減額（ は減少）	18,800	17,502
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,087	14,538
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,315	1,727
その他	9	2
小計	558,934	531,890
利息及び配当金の受取額	12,095	10,358
法人税等の支払額	74,312	33,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,717	509,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	428,216	352,491
定期預金の払戻による収入	216,673	180,000
投資有価証券の取得による支出	13,873	6,840
投資有価証券の売却による収入	10,642	-
その他投資等の取得による支出	284	5,420
その他投資等の売却による収入	31	5,016
有形固定資産の取得による支出	187,657	82,344
有形固定資産の売却による収入	113	83
無形固定資産の取得による支出	-	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,571	263,089

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	68,045	36
配当金の支払額	77,562	41,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,608	41,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,983	39,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,444	165,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,654	925,209
現金及び現金同等物の期末残高	925,209 ₁	1,090,312 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 旭日塑料制品(昆山)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,174千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成22年8月5日をもって適格退職年金制度を廃止し、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度のそのすべてを平成22年8月6日から確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付引当金戻入額として76,132千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、196,328千円、84,918千円、180,014千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「廃材売却収入」(当連結会計年度は1,612千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1 減価償却累計額 3,590,032千円	1 減価償却累計額 3,756,015千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,528千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 64千円</p> <p>合計 64千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,236千円</p> <p>合計 1,236千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,255千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 311千円</p> <p>合計 311千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,344千円</p> <p>合計 1,344千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式(注)	14	133	-	148
合計	14	133	-	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加133千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	62,105	16.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	15,366	4.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	26,234	利益剰余金	7.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式（注）	148	0	-	148
合計	148	0	-	148

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	26,234	7.00	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 4月 9日 取締役会	普通株式	14,991	4.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	利益剰余金	11.00	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,286,937千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">361,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,286,937千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	361,727千円	現金及び現金同等物	925,209千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,608,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">517,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,608,065千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	517,752千円	現金及び現金同等物	1,090,312千円
現金及び預金勘定	1,286,937千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	361,727千円												
現金及び現金同等物	925,209千円												
現金及び預金勘定	1,608,065千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	517,752千円												
現金及び現金同等物	1,090,312千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,608,065	1,608,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	786,019	786,019	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,412	83,412	-
資産計	2,477,497	2,477,497	-
(1) 買掛金	481,676	481,676	-
(2) 未払法人税等	74,599	74,599	-
負債計	556,275	556,275	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,608,065	-
受取手形及び売掛金	786,019	-
合計	2,394,085	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,917	85,488	35,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,917	85,488	35,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	116	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116	116	-
	合計	50,033	85,604	35,570

(注) 有価証券について82千円(その他有価証券で時価のある株式82千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,642	2,994	93

当連結会計年度（平成22年8月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,412	56,874	26,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,412	56,874	26,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	83,412	56,874	26,538

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年8月に現行の退職一時金制度と適格退職年金制度を廃止し、そのすべてを確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	238,907	-
(2) 年金資産(千円)	119,634	-
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,148	-
(4) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)+(3)	114,125	-

(注) 退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	135,173千円
未認識数理計算上の差異	6,050千円
退職給付引当金の減少	129,122千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,999千円であり、移換が終了しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	15,477	14,284
(2) 利息費用(千円)	4,454	3,981
(3) 期待運用収益(千円)	1,020	747
(4) 数理計算上の差異処理額(千円)	3,040	902
(5) その他(千円)	-	745
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	15,871	17,360

(注) その他は、確定拠出年金制度への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	-
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び従業員23名	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 120,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成15年12月25日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び従業員であること	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自平成15年12月25日 至平成17年11月30日	自平成17年12月21日 至平成19年12月2日
権利行使期間	自平成17年12月1日 至平成21年11月30日	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,000	126,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,000	6,500
未行使残	-	119,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	878
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤 監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	119,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 155千円	貸倒引当金 151千円
賞与引当金 7,090千円	賞与引当金 10,201千円
減価償却超過額 1,792千円	減価償却超過額 754千円
退職給付引当金 45,421千円	役員退職慰労引当金 72,607千円
役員退職慰労引当金 57,659千円	たな卸資産評価損 7,886千円
たな卸資産評価損 8,872千円	未払事業税 6,156千円
未払事業税 1,800千円	その他 20,824千円
繰越外国税額 19,928千円	小計 118,582千円
その他 19,173千円	評価性引当額 96,397千円
小計 161,895千円	繰延税金資産合計 22,184千円
評価性引当額 82,362千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 79,532千円	その他有価証券評価差額金 10,562千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 10,562千円
その他有価証券評価差額金 14,156千円	繰延税金資産の純額 11,622千円
繰延税金負債合計 14,156千円	
繰延税金資産の純額 65,375千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産 32,236千円	流動資産 21,430千円
固定資産 33,138千円	繰延税金負債
	固定負債 9,808千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 1.0%
評価性引当額 3.0%	評価性引当額 3.3%
親子会社間の税率格差 31.8%	親子会社間の税率格差 9.5%
子会社からの配当課税 14.7%	子会社からの配当課税 2.3%
外国税額控除 5.6%	外国税額控除 4.9%
繰越外国税額 9.0%	繰越外国税額 4.8%
その他 1.3%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,342,003	1,580,786	4,922,790	-	4,922,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	404,363	404,363	404,363	-
計	3,342,003	1,985,150	5,327,154	404,363	4,922,790
営業費用	3,393,133	1,756,350	5,149,484	457,331	4,692,152
営業利益又は営業損失()	51,129	228,799	177,669	52,967	230,637
資産	3,919,324	1,799,548	5,718,872	756,958	4,961,913

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」の営業損失は3,494千円増加し、「中国」の営業利益は2,679千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,560,344	1,685,444	5,245,788	-	5,245,788
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	177,715	177,715	177,715	-
計	3,560,344	1,863,159	5,423,503	177,715	5,245,788
営業費用	3,406,451	1,692,961	5,099,413	225,750	4,873,662
営業利益	153,892	170,197	324,090	48,035	372,126
資産	4,065,591	1,918,871	5,984,463	759,498	5,224,964

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	中国 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,580,786	1,580,786
連結売上高(千円)	-	4,922,790
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	32.1	32.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	中国 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,685,444	1,685,444
連結売上高(千円)	-	5,245,788
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	32.1	32.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,125円70銭	1株当たり純資産額	1,152円45銭
1株当たり当期純利益金額	51円08銭	1株当たり当期純利益金額	70円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,055	263,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,055	263,045
期中平均株式数(千株)	3,818	3,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日	第 2 四半期 自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日	第 3 四半期 自平成22年 3 月 1 日 至平成22年 5 月31日	第 4 四半期 自平成22年 6 月 1 日 至平成22年 8 月31日
売上高(千円)	1,257,523	1,259,089	1,343,780	1,385,394
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	92,426	77,646	101,963	147,160
四半期純利益金額 (千円)	62,838	58,077	72,179	69,950
1株当たり四半期純 利益金額(円)	16.77	15.50	19.26	18.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,651	813,117
受取手形	19,761	17,266
売掛金	369,916	447,903
製品	84,922	76,519
仕掛品	44,044	39,628
原材料	57,082	62,081
前払費用	3,539	3,616
繰延税金資産	32,026	19,689
未収収益	11	4
その他	6,864	10,317
貸倒引当金	390	470
流動資産合計	1,196,432	1,489,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,909	1,379,909
減価償却累計額	735,058	774,476
建物(純額)	644,851	605,433
構築物	71,426	72,000
減価償却累計額	61,272	62,961
構築物(純額)	10,154	9,038
機械及び装置	2,072,025	2,095,760
減価償却累計額	1,767,101	1,821,977
機械及び装置(純額)	304,923	273,782
車両運搬具	49,849	50,949
減価償却累計額	42,718	46,076
車両運搬具(純額)	7,131	4,873
工具、器具及び備品	705,404	714,239
減価償却累計額	669,122	690,900
工具、器具及び備品(純額)	36,282	23,339
土地	790,496	790,496
建設仮勘定	27,000	1,000
有形固定資産合計	1,820,839	1,707,963
無形固定資産		
借地権	1,045	1,045
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	2,408

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,604	83,412
出資金	300	300
関係会社出資金	738,740	738,740
破産更生債権等	204	204
長期前払費用	1,936	6,608
繰延税金資産	33,138	-
会員権等	3,200	3,200
保険積立金	36,507	33,064
その他	3,304	3,294
貸倒引当金	3,290	3,280
投資その他の資産合計	899,644	865,544
固定資産合計	2,722,892	2,575,916
資産合計	3,919,324	4,065,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,524	226,055
未払費用	64,939	76,220
未払法人税等	6,686	60,470
未払消費税等	5,197	19,736
預り金	4,630	6,126
賞与引当金	15,000	21,600
役員賞与引当金	8,060	8,370
設備関係未払金	682	-
その他	977	690
流動負債合計	300,698	419,268
固定負債		
繰延税金負債	-	9,808
退職給付引当金	114,125	-
役員退職慰労引当金	144,874	182,432
固定負債合計	258,999	192,240
負債合計	559,697	611,508

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金	350,307	450,236
利益剰余金合計	2,010,457	2,110,386
自己株式	73,969	74,005
株主資本合計	3,338,213	3,438,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,413	15,976
評価・換算差額等合計	21,413	15,976
純資産合計	3,359,627	3,454,082
負債純資産合計	3,919,324	4,065,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	3,342,003	3,560,344
売上原価		
製品期首たな卸高	135,691	84,922
当期商品仕入高	25	57
当期製品製造原価	3,011,881	3,039,364
合計	3,147,598	3,124,344
他勘定振替高	₁ 28,338	₁ 7,361
製品期末たな卸高	84,922	76,519
製品売上原価	3,034,337	3,040,463
売上総利益	307,666	519,880
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	390	137
荷造運搬費	80,960	89,549
役員報酬	60,718	57,695
給与・賞与	86,509	90,388
賞与引当金繰入額	3,156	4,339
役員賞与引当金繰入額	8,060	8,370
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	4,308
退職給付費用	1,972	1,999
厚生費	23,879	22,709
消耗品費	6,289	5,192
接待交際費	3,898	2,060
支払手数料	32,110	32,411
租税公課	7,977	8,657
減価償却費	7,207	5,189
貸倒引当金繰入額	204	80
その他	31,153	32,898
販売費及び一般管理費合計	₂ 358,795	₂ 365,988
営業利益又は営業損失()	51,129	153,892
営業外収益		
受取利息	1,893	718
受取配当金	₃ 83,932	₃ 25,849
受取ロイヤリティ	₃ 36,435	₃ 41,621
その他	₃ 16,338	5,803
営業外収益合計	138,600	73,993
営業外費用		
為替差損	17,774	5,518
雑損失	683	-
営業外費用合計	18,457	5,518
経常利益	69,012	222,367

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 64	-
投資有価証券売却益	2,994	-
貸倒引当金戻入額	31	10
退職給付引当金戻入額	-	76,132
保険差益	-	1,282
特別利益合計	3,089	77,424
特別損失		
固定資産除却損	5 1,236	5 1,344
投資有価証券売却損	93	-
投資有価証券評価損	82	-
会員権等評価損	3,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,250
特別損失合計	4,811	34,594
税引前当期純利益	67,290	265,197
法人税、住民税及び事業税	10,739	65,162
法人税等調整額	6,675	58,879
法人税等合計	4,064	124,042
当期純利益	63,226	141,155

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,412,775	47.0	1,643,710	54.2
労務費			469,322	15.6	522,696	17.2
経費						
1. 外注加工費		772,787			524,072	
2. 減価償却費		180,761			161,813	
3. その他		171,023	1,124,572	37.4	182,655	868,540
当期総製造費用			3,006,669	100.0		3,034,948
期首仕掛品たな卸高			49,256			44,044
期末仕掛品たな卸高			44,044			39,628
当期製品製造原価			3,011,881			3,039,364

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。 ただし、金型は個別原価計算を採用して おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,689	717,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,689	717,689
その他資本剰余金		
前期末残高	12,248	12,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,248	12,248
資本剰余金合計		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,150	56,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,604,000	1,604,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,552	350,307
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当（中間配当額）	15,366	14,991
当期純利益	63,226	141,155
当期変動額合計	14,245	99,929
当期末残高	350,307	450,236

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,024,702	2,010,457
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当(中間配当額)	15,366	14,991
当期純利益	63,226	141,155
当期変動額合計	14,245	99,929
当期末残高	2,010,457	2,110,386
自己株式		
前期末残高	5,923	73,969
当期変動額		
自己株式の取得	68,045	36
当期変動額合計	68,045	36
当期末残高	73,969	74,005
株主資本合計		
前期末残高	3,420,505	3,338,213
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当(中間配当額)	15,366	14,991
当期純利益	63,226	141,155
自己株式の取得	68,045	36
当期変動額合計	82,291	99,892
当期末残高	3,338,213	3,438,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,869	21,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,456	5,437
当期変動額合計	2,456	5,437
当期末残高	21,413	15,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,869	21,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,456	5,437
当期変動額合計	2,456	5,437
当期末残高	21,413	15,976

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,444,374	3,359,627
当期変動額		
剰余金の配当	62,105	26,234
剰余金の配当（中間配当額）	15,366	14,991
当期純利益	63,226	141,155
自己株式の取得	68,045	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,456	5,437
当期変動額合計	84,747	94,455
当期末残高	3,359,627	3,454,082

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は3,494千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,494千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 機械装置 8～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">28,338千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81,484千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">36,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他(雑収入)</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	28,338千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,528千円	受取配当金	81,484千円	受取ロイヤリティ	36,435千円	その他(雑収入)	617千円	車両運搬具	64千円	合計	64千円	機械装置	1,236千円	合計	1,236千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,361千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">41,621千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	7,361千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,255千円	受取配当金	24,098千円	受取ロイヤリティ	41,621千円	機械装置	1,344千円	合計	1,344千円
建設仮勘定	28,338千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	4,528千円																														
受取配当金	81,484千円																														
受取ロイヤリティ	36,435千円																														
その他(雑収入)	617千円																														
車両運搬具	64千円																														
合計	64千円																														
機械装置	1,236千円																														
合計	1,236千円																														
建設仮勘定	7,361千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	4,255千円																														
受取配当金	24,098千円																														
受取ロイヤリティ	41,621千円																														
機械装置	1,344千円																														
合計	1,344千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	14	133	-	148
合計	14	133	-	148

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加133千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	0	-	148
合計	148	0	-	148

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 155千円	貸倒引当金 151千円
賞与引当金 7,090千円	賞与引当金 10,201千円
減価償却超過額 1,792千円	減価償却超過額 754千円
退職給付引当金 45,421千円	役員退職慰労引当金 72,607千円
役員退職慰労引当金 57,659千円	たな卸資産評価損 7,886千円
たな卸資産評価損 8,872千円	未払事業税 6,156千円
未払事業税 1,800千円	その他 19,083千円
繰越外国税額 19,928千円	小計 116,841千円
その他 18,963千円	評価性引当額 96,397千円
小計 161,685千円	繰延税金資産合計 20,443千円
評価性引当額 82,362千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 79,322千円	その他有価証券評価差額金 10,562千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 10,562千円
その他有価証券評価差額金 14,156千円	繰延税金資産の純額 9,881千円
繰延税金負債合計 14,156千円	
繰延税金資産の純額 65,165千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 4.0%	住民税均等割 1.5%
評価性引当額 9.7%	評価性引当額 5.3%
外国税額控除 18.4%	外国税額控除 7.8%
繰越外国税額 29.6%	繰越外国税額 7.5%
その他 1.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1株当たり純資産額 896円43銭	1株当たり純資産額 921円65銭
1株当たり当期純利益金額 16円56銭	1株当たり当期純利益金額 37円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,226	141,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,226	141,155
期中平均株式数(千株)	3,818	3,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
	<p>当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社 マキタ	34,849	83,254
		株式会社 名機製作所	2,000	158
計			36,849	83,412

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,379,909	-	-	1,379,909	774,476	39,418	605,433
構築物	71,426	573	-	72,000	62,961	1,689	9,038
機械及び装置	2,072,025	70,964	47,228	2,095,760	1,821,977	100,759	273,782
車両運搬具	49,849	1,100	-	50,949	46,076	3,358	4,873
工具、器具及び備品	705,404	8,834	-	714,239	690,900	21,777	23,339
土地	790,496	-	-	790,496	-	-	790,496
建設仮勘定	27,000	59,177	85,177	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	5,096,113	140,649	132,406	5,104,356	3,396,392	167,002	1,707,963
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,045	-	-	1,045
電話加入権	-	-	-	1,362	-	-	1,362
無形固定資産計	-	-	-	2,408	-	-	2,408
長期前払費用	1,936	5,136	464	6,608	-	-	6,608

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	65,415 千円
工具、器具及び備品	金型	7,361 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	41,685 千円
	金型	7,361 千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	1,170 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	68,685 千円
	金型	7,361 千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,680	470	10	390	3,750
賞与引当金	15,000	21,600	15,000	-	21,600
役員賞与引当金	8,060	8,370	8,060	-	8,370
役員退職慰労引当金	144,874	37,558	-	-	182,432

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106
預金の種類	
当座預金	27,754
普通預金	88,992
定期預金	560,000
積立預金	135,000
別段預金	1,264
小計	813,011
合計	813,117

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニカ(株)	4,100
共伸産業(株)	3,166
(有)信和工業	2,937
サンライズ産業(株)	1,928
(株)オノマシン	1,928
その他	3,204
合計	17,266

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月	4,157
10月	4,545
11月	4,339
12月	4,223
平成23年1月以降	-
合計	17,266

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	116,847
(株)マキタ	112,431
(株)川本製作所	60,531
豊田合成(株)	51,084
(株)デンソーウエーブ	17,504
その他	89,503
合計	447,903

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
369,916	3,738,361	3,660,374	447,903	89.1	365 39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	30,633
電動工具組付品	4
自動車部品成形品	20,612
樹脂金型	10,269
自社製品	6,891
その他成形品	8,108
合計	76,519

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	13,114
自動車部品成形品	15,265
樹脂金型	1,375
自社製品	8,334
その他成形品	1,538
合計	39,628

6) 原材料

区分	金額(千円)
樹脂材料	43,136
金具インサート類	2,861
電動工具部品	5,176
その他	10,908
合計	62,081

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	738,740
合計	738,740

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	94,413
(株)三幸商会	28,793
(株)スベック	11,723
豊栄化成	8,821
三鈴化成(株)	8,277
その他	74,025
合計	226,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）平成21年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）平成22年1月14日東海財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）平成22年4月12日東海財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）平成22年7月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年10月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券等買付状況報告書

報告期間（自平成22年10月12日 至平成22年10月31日）平成22年11月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。